

Istanbul Weekly vol.4-no.23

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年6月19日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**総選挙結果が確定、23日に国会召集へ。
エルドアン大統領「まずは連立交渉。成立しなければ再選挙」と言明。
スレイマン・デミレル元大統領の逝去。
- 軍事：**軍幹部に文民登用が可能に。
- 経済：**4月の経常赤字、市場予想を上回る34億ドル。
2-4月の失業率、10.6%に上昇。
米連邦準備理事会（FRB）金利上昇に伴うトルコ経済への懸念。
- 治安：**コーラン足踏み画像投稿女性の刑事告訴に大統領が参加。
シリアのテル・アブヤドをYPGがISILから奪還、トルコ政府は懸念深める。
- 社会：**地下鉄工事でビルが崩壊。
イスティニエ〜チュブツクル間でカーフェリーの運航始まる。

政治

●デミルタシュ HDP 党首：「まずは、AKP と CHP が交渉を」
12日、ディヤルバクルのテロ発生場所で献花したデミルタシュ HDP 党首は記者団に対し、「獲得議席に照らせば、まずは AKP と CHP が交渉する必要がある」と述べた上で、内容次第で、HDP としても連立を容易ならしめるよう対応すると述べた。また、MHP には「MHP に投票するが、同時に平和も望む」と考える支持者が大勢いるとして、各党が和平プロセスを継続する必要性を強調した。（6月13日付 M 紙 22 面）

●世論調査結果：AKP と MHP の連立支持 35%

ORC 社が選挙後に行った世論調査によると、今後の政権の形について、AKP と MHP の連立を望む回答が 35%で最も多く、次いで CHP+MHP+HDP の 20.1%、AKP 単独政権が 15%、AKP+CHP（大連立）は 8.5%に留まった。また、回答者の 55%が今後の政治状況を好転させるために早期総選挙の実施を支持すると述べた。（6月13日付 S 紙インターネット版）

●エルドアン大統領：「まずは連立政権交渉。成立しなければ再選挙」と言明

12日、エルドアン大統領は、外遊先のアゼルバイジャンからの帰路、記者団と懇談し、首班指名を行う前、国会議員の宣誓（23日）を待たず、4党党首と個別に会談したいとの意向を述べた。また、第1党（AKP）党首を先ずは首班指名し、これが成功しなかった場合は、第2党（CHP）党首を指名する、と明言しつつ、「いずれも成功しない場合、憲法の規定に沿った再選挙の実施は不可避だ。」と述べた。その上で、国益のためには政府不在による不透明感が長引いてはならないとして、「一刻も早く政権が成立することが重要だ」と述べた。（6月13日付 M 紙インターネット版）

●野党各党は、大統領の招待に反発

エルドアン大統領の各党党首との個別会談提案について、バフチェリ MHP 党首は、会談するつもりもなければ、大統領府にも出向かないと強く反発。クルチダルオール CHP 党首も、これに応ずるつもりはないと発言。また、デミルタシュ HDP 党首も、前向きな回答をするつもりはないと答えるなど、野党3党が一斉にこれを拒否する意向を表明した。（6月15日付 M 紙 21 面）

●CHP、連立のための「14条件」を提示

15日、クルチダルオール CHP 党首は党内の会合で、連立を組むにあたっての 14 条件を発表。不正疑惑の追及、大統領の憲法規定上の役割の遵守、報道の自由の確保、民主的な新憲法の制定等を掲げている。また、今後の連立政権交渉について、「60%の得票ブロック」と言える MHP、HDP との連立政権が優先されるべきと言及するなど、依然として、AKP 抜きで連立政権樹立志向を前面に出している。（6月16日付 S 紙 22 面）

●スレイマン・デミレル元大統領の逝去

17日、スレイマン・デミレル第9代大統領が心不全のため逝去した。91歳。デミレル元大統領は、1960年代に政界入りし、1980年の軍事クーデタまでに首相を4回、1991年にも正道党党首として首相に就任した。1993年には第9代大統領に就任した。トルコ現代政治を代表する政治家の一人で、「ババ（お父さん）」の愛称で親しまれた。19日にアンカラで国葬が行われる。ダーヴトオール首相は、同元大統領の功績を称えつつ、3日間、国家として喪に服することを発表した。（6月18日付 H 紙 1 面）

●総選挙結果が確定、23日に国会召集へ

18日、高等選挙委員会は、6月7日に行われた総選挙の確定結果を公表した。最終獲得議席は、AKP258（40.87%）、

CHP132 (24.95%)、MHP80 (16.29%)、HDP80 (13.12%)。最終投票率は 83.92%。これにより、23 日 (火) 15:00、最年長議員のデニズ・バイカル元 CHP 党首を暫定議長として国会が召集され、新議員による宣誓が行われる。また、28 日 (日) には、国会議長選挙第 1 回投票が実施される予定。(6 月 18 日付 M 紙インターネット版)

【参考論調】

●AKP、「4 年間継続する政権」を追求

AKP は、各党との連立政権交渉の開始にあたって、「4 年間 (任満了まで) 継続する政権を作りたい」とのメッセージを打ち出す方針だ。早期総選挙をちらつかせた形の交渉は有害と判断している。打ち出し済みの大規模プロジェクトの継続も確保する考え。首班指名を受けた後、ダーヴトオール党首は、第 1 回目の交渉として、CHP、MHP、HDP の順で全党を回る。他方で、第 2 回目は第 1 回目の交渉で連立に前向きな姿勢を示す政党のみを回る。したがって、現状では、AKP との連立の可能性を閉じた HDP には 2 回目の訪問は行われないことも予想される。AKP の連立政権樹立チームは、ダーヴトオール首相、シャーヒン副首相、ババジャン副首相の 3 人が主導することが決まった。

なお、一方で、AKP は、大差で第 1 党になった事実を踏まえ、(CHP 側が言及する) 閣僚の二分割配分提案や首相の輪番制による交代は認めず、議席配分に応じた閣僚数を野党側に分配するとともに、内相、法相、国家教育相等の重要ポストは AKP が死守する考え。(6 月 13 日付 M 紙 20 面。クバンチ・エル記者)

●MHP の連立政権に対する態度を読み解く

(1) MHP は今回、連立政権の中に身をおきたくないと考えている。MHP は、イデオロギーを核としたシングルイシューの政党である。MHP は、政権入りすれば、クルド和平プロセスを停止すると述べている。しかし、MHP に票を投じた 16%を除き、国民の大多数は、クルド和平プロセスを支持している。実際には、バフチェリ党首も和平プロセスを止めないことは理解しており、「反対はしないが、認めもしない」というスタンスに繋がっている。(6 月 18 日付 DH 紙第 9 面。バルチュン・イナンチ氏)

(2) 仮に MHP が AKP と連立を組めば、MHP の支持票は確実に減り、今後の選挙で 10%足切りラインを超えることはできなくなるだろう。もともと MHP の基礎票は 7-8%に過ぎず、その時折に吹く風の具合で上積みしている。MHP が連立で支持を失う第 1 の理由は、AKP の汚職疑惑を批判する立場でありながら、その AKP と連立を組むことは汚職を認めることに繋がること。第 2 に、AKP のメディア支配力は強く、MHP は政権の実績をアピールできずに埋もれてしまうこと。第 3 に、クルド和平プロセス等が停滞した場合、当初よりその反対姿勢を明示している MHP が責任を押し付けられることにある。(6 月 18 日付 TZ 紙第 2 面)

軍事

●軍幹部に文民登用を可能とする内規改正

6 月 15 日の軍の官報によると、軍の内規の改定により、一定の資格のある文民職員が国防大臣を含む軍の主要な地位に就けるようになった。

これは、法律、財務、医療、管理や企画・プロジェクト推進業務など専門性が求められるポストについて、軍学校を出た人間で空きポストをすぐに埋められないときに限るとの条件で実施されるものである。

また、大佐級の役職が要求される、支局長、部長、副部長などの地位にも文民を指名でき、文民職員も軍人の階級に相応する文民階級が与えられ、その地位により、下位の階級の軍人も文民も指揮する権限が与えられることになると思われる。

(6 月 17 日付 HD 紙 2 面)

経済

【マクロ経済】

●4 月の経常赤字、市場予想を上回る 34 億ドル

中央銀行が 11 日に発表したデータによると、4 月の経常赤字は市場予想を上回る 34 億ドル。赤字額は 3 月の 50 億ドルより縮小。1-4 月期の累積赤字額は、対前年同期比 13%減の 144 億 7000 万ドルとなった。赤字額縮小の要因としては、金の輸出 (18 億 2000 万ドル) やいわゆる「純誤差脱漏」という不可解な通貨の流入 (28 億 9000 万ドル、対前月比 10 倍以上) が挙げられる。ゼイベックチ経済相は、今年末時点での経常赤字額は、政府目標の範囲内の 400 億ドル未満になるとの見通しを示した。(6 月 11 日付 TZ 紙インターネット版、6 月 12 日付 HD 紙 10 面)

●2-4 月の失業率、10.6%に上昇

統計庁が 15 日に発表したデータによると、2-4 月の失業率は、対前年同期比 0.9%増の 10.6%。若年 (15-24 歳) 失業率は同 1.9%増の 18.6%。(6 月 16 日付 HD 紙 10 面)

●5 月、16 億ドルの財政黒字

財務省の発表によると、5 月の歳入は 418 億リラ、歳出は 401 億リラで、約 16 億リラの財政黒字であった。(6 月 16 日付 HD 紙 10 面)

【総選挙後のトルコ経済見通し】

●総選挙後の政治不安と経済リスクに関する考察

総選挙後のトルコのクレジット・デフォルト・スワップ (CDS。経済的な信用力を判断する指標で、数字が大きいほどリスクが高いと判断できる) の上昇やリラの対ドル安傾向に見られるように、トルコ経済のリスクが高まっている。トルコの対外債務は国民所得の 53%に相当する 4030 億ドルに上り、米連邦準備理事会 (FRB) の金利上昇に大きな影響を受ける。米国の金融引締めと同時に、トルコの政治的な不安定さが拡大し、外国資本が流出する場合、経済が予想よりも大きなダメージを受ける可能性がある。(6 月 15 日付 HD 紙 10 面)

●銀行家のトルコ経済に対する懸念 (エルダル・サーラム氏)

9 月に米連邦準備理事会 (FRB) による金利引上が予想される中、銀行家は、金利引上の時点でトルコの政治が依然不安定であった場合、より多くの投資家が市場から逃げ出す可能性を懸念している。また、このような不安定な状況下で、中央銀行が、大統領の介入を受けず、独立して断固たる措置をとることができるかについても懸念している。(6 月 17 日付 HD 紙 11 面)

【企業関連】

●三菱重工、仏アレバに出資検討

三菱重工業は、仏原子力産業複合企業大手・アレバ社への出資を検討。アレバ社は経営危機に陥っており、仏政府は仏電力公社 (EDF) による原子炉事業買収計画を公表した。2 社は、2013 年にシノップに建設予定の原子力発電所を受注している。(6 月 12 日付 HD 紙 11 面)

●トルコで最もブランド力の高い企業

英ブランドファイナンス社が選んだトルコで最もブランド力の高い100社のうち、上位10社は以下のとおり。

順位	企業	業種
1	Akbank	銀行
2	Türk Telekom	通信
3	İş Bank	銀行
4	Turkish Airlines	航空
5	Garanti Bank	銀行
6	Arçelik	製造（家電）
7	Turkcell	通信
8	Yapı Kredi Bank	銀行
9	BİM supermarket chain	小売
10	Anadolu Efes	飲料

（6月16日付HD紙10面）

●トルコの製造業トップ500企業の営業利益率、16.4%減少

イスタンブール工業会議所（ISO）が発表した2014年の製造業トップ500社の純売上高ランキングによると、500社の純売上高は対前年比3.9%増の4,730億リラ。一方、営業利益率は同16.4%減の300億リラ。リラ安とコスト高が要因。日系企業ではトヨタが15位にランクイン。外国企業は、2009年は153社がランクインしていたが、2014年は126社に減少。

順位（※）	企業	純売上高（リラ）
1(1)	TÜPRAS-Türkiye Petrol Rafinerileri A.Ş.	37,501,812,917
2(2)	Ford Otomotiv Sanayi A.Ş.	10,539,302,862
3(4)	Oyak-Renault Otomobil Fabrikaları A.Ş.	8,777,455,748
4(5)	Arçelik A.Ş.	8,520,701,667
5(3)	EUAS Elektrik Üretim A.Ş. Genel Müdürlüğü	6,707,382,164
6(7)	İçdaş Çelik Enerji Tersane ve Ulaştırma Sanayi A.Ş.	6,350,289,705
7(9)	İskenderun Demir ve Çelik A.Ş.	6,245,223,256
8(8)	Eregli Demir ve Çelik Fabrikaları T.A.Ş.	6,114,214,014
9(6)	TOFAŞ Türk Otomobil Fabrikası A.Ş.	6,000,729,958
10(10)	Aygaz A.Ş.	5,692,178,368
15(12)	Toyota Otomotiv Sanayi Türkiye A.Ş.	4,194,318,549

※カッコ内は2013年の順位

（6月17日付HD紙10面、C紙9面）

●ターキッシュ・エアラインズの乗客数8.7%増＝1－5月期

1－5月期のターキッシュ・エアラインズ（トルコ航空）の乗客数は、対前年同期比8.7%増の2320万人。国内線は同10.5%増、国際線は同7.4%増。国際線間の乗り継ぎ客数は同11.4%増。座席利用率は、同1%減の77.6%であった。（6月16日付HD紙11面）

【その他】

●イスタンブール第3空港の土地収用、停止判決

裁判所は、閣議決定されたイスタンブール第3空港建設のための土地の強制収用を停止させる判決を下した。関連法が強制収用の際の要件として求める公共の利益が存在しないと判断し差し止めた。イスタンブール最大となる同空港の建設については、環境保護の観点からも、活動家らの間で批判の声があがっている。（6月18日付HD紙4面）

治安

【一般】

●元警察情報部のトップ、盗聴容疑で860年の禁固刑を求刑される

6月9日、アンカラ検察庁は、ラマザン・アレク元警察情報部長に対し、政府職員やジャーナリスト等48名を盗聴したことについて、「テロ組織を主導した」容疑で起訴し、860年の禁固刑を求刑した。（6月12日HD紙1面）

●ガイレテペの元軍警察幹部銃撃事件、市役所職員の犯人が出頭。市の個人情報データベースを悪用か

6月7日にガイレテペ駅近くで発生した軍警察元幹部銃撃事件で、市役所に勤める男が警察に自ら出頭し、先に逮捕されていた実行犯含め容疑者3名全員が逮捕された。男は市役所勤めの立場を利用し、住民管理データベースに不正にアクセスし、元大佐に関する個人情報を入手したとみられている。

さらに当局は、今回の事件の被疑者3名が本年2月にクズライで発生した警察副署長襲撃事件、2009年に発生した医師襲撃事件、退職した軍幹部襲撃事件の合計3件のテロ事件にも関わっていたと発表。（6月11日付C紙4面）

●元警察署長が林の中で眉間を撃たれ不審死

6月16日、ムーラ県の林の中で退職した元警察署長が眉間を銃で撃たれた状態で死亡していた。元署長は、現役時代南東部の警察署長をしており、自殺と他殺の両面から捜査が進められている。（6月17日付HT紙4面）

●コジャエリ県で刑務所長が襲撃され死亡

6月16日、コジャエリ県カンドゥラ市において、同県所在の刑務所所長の自家用車が、停車中に隣の車両から銃撃され、同刑務所所長は3発被弾し病院に搬送されたが死亡した。刑務所所長が勤める刑務所は、多くのマフィアを収容しており、最近まで有名なマフィアリーダーが収容されていた。同刑務所については、看守による囚人に対する暴行等の噂もある。（6月17日付C紙6面）



●ハッキヤーリ県の軍基地に対して迫撃砲攻撃

軍参謀本部は、ハッキヤーリ県に所在する陸軍基地に対して迫撃砲攻撃があり、1名が大腿部切断の重傷を負ったと発表。

容疑者は捕まっておらず、PKKからの犯行声明は出ていない。（6月18日付C紙22面）

●コーランを足で踏みつける画像をツイッターに掲載した女性への刑事告訴の原告団に、エルドアン大統領も参加
エルドアン大統領は、コーランを足で踏みつける画像を自身のツイッターへ投稿した女性に対する刑事告訴の原告団に参加した。その他の原告にはアンカラ大市長や、2013年末の汚職疑惑で有名なエゲメン・バウシュ元大臣も含まれていて、総数22名となった。女性は、「憎しみや敵意を煽った罪」によりイスタンブール検察庁により起訴が準備されており、4年の禁固刑を科される可能性がある。エルドアン大統領の弁護士は「大統領の心は、この犯罪行為により傷つけられた。容疑は明確で彼女は処罰されるべきだ。」と述べている。(6月18日付HD紙4面)

【シリア国境情勢】

●シャンルウルファ県で数千人のシリア難民、混乱の末に受け入れ

①ISILとクルド系勢力YPGとの戦闘がトルコ国境に近いシリア北部の要衝テル・アブヤドで激化する中、シャンルウルファ県の国境アクチャカレに押し寄せていたシリア難民数千人が、14日トルコへの入国を認められた。総選挙後、同国境に集まったシリア難民については、トルコ入国が許されず、副首相も「人道上の悲劇的な事態は生じていない。シリア国内に戻るように」との声明を出し、これまでのトルコの積極的な難民受け入れ政策を変更したとも受け止められていた。今回YPGはISILの支配するテル・アブヤドへの侵攻を強める中、ISILがトルコへの避難を認めないとの声明を出し、難民が国境フェンスを乗り越え多数進入するという混乱が生じた末に、地元県知事と軍が協議して、入国を認めたものであるという。(6月10日付HT紙17面)



(画像は www.imagopyrenaei.eu/category/fuentes/より引用)

②シャンルウルファ県のアクチャカレの市長は、「人口1万人のこの町は、難民の流入で、人口が10万人に達している」と話した。(6月18日付M紙25面)

●シリアのISIL補給要衝の町テル・アブヤドをYPGがISから奪還、トルコ政府は国境沿いのクルド支配地域の拡大に強い警戒感

①16日、ISILが支配していたトルコ国境近くの要衝テル・アブヤドをクルド人勢力YPGが奪還した。テル・アブヤドは、ISILの首都とされるラッカとトルコ国境を結ぶ要衝にあり、トルコからラッカへの物資の流入が遮断されることになるため、ISILの痛手は大きいとみられる。一方トルコ政府は、トルコ国境沿いのシリア側領土の多くが、PKKと強い関係を持つYPGが占拠することにより、広大なクルド人領土が形成されることに強い警戒感を持っている。シャンルウルファ県の国境アクチャカレに約2万3000人の難民が押し寄せていることについて、政府筋は

「YPGが、クルド人が多数派となる町を作るために民族浄化を行い、アラブ人やトルクメン人を町から追い出している」と非難。YPG側はこれを否定し、「戦闘激化地域からの住民の避難を呼びかけたただけである」旨述べている。



(黒がIS支配地域、オレンジがYPG支配地域。上図が昨年12月、下図が今年6月テル・アブヤド陥落後の状況)

(画像は www.imagopyrenaei.eu/category/fuentes/より引用)

(6月16日付HD紙9面)

②テル・アブヤドの戦闘を受けてトルコ側に避難していたシリア難民は、戦闘終了に伴い、テル・アブヤドに次々と帰還している。

(6月18日付HD紙1面等)

●トルコのシリア国境警備状況

首相府の報道局はトルコの国境警備について以下のとおり発表。全2994Kmの陸上国境については陸軍が管理責任を負っており、5万4000人の陸軍兵士が国境管理に従事している。また、無人偵察機が24時間体制で国境を監視している。2011年のシリア危機発生以来、本年6月までに、17万5000人のシリア渡航企図者を拘束し、昨年は7万927名、今年は6月までで3万7695名を拘束している。(6月13日付M紙16面)

●参考論調：「トルコはシリアの新しい現実と直面している」

テル・アブヤドでのYPGの勝利は、シリアの情勢がアンカラの思い通りにならないことを表している。米国主導の対ISIL有志連合は、シリアのクルド人グループYPGと強力な同盟を結んでいるが、YPGはトルコだけでなく欧米も非法テロ組織に指定しているPKKのシリアにおける派生組織であるのは周知の事実である。しかし、時は流れ、状況は変わり、欧米にとって悪はPKKではなくISILになってしまった。YPGが対ISIL戦争で最も有効な力であることを証明してしまった以上、欧米は今後彼らを最大限支援するだろう。

そうなった今、トルコ政府ができることは、この流れに逆らってクルド勢力を敵視し続けて、孤立して失敗するか、または、現実を直視する政策をとるかしかない。今後シリア北部のトルコ国境沿いには、イラクのクルド勢力と結びついた広大なクルド自治圏ができる可能性が最も高いと思われる。クルドへの警戒心がトルコで高まるかもしれないが、これはトルコが乗り越えなければいけない現実である。そのためには、トルコ国内でクルド差別をやめ、コバニでのISILとクルドの戦いの際にクルドを支援せずに失ってしまった、クルドからの信用を取り戻さなければいけない。総選挙後、政治情勢も根本的に変わった今、

クルドに対してトルコの友情を示すことが重要である。(6月18日付HD紙セミ・イディズ氏)

社会

●1万人が自転車でボスポラス第2大橋を渡る

「世界環境デー」に関連して第2回「イスタンブール国際自転車フェスティバル」が開催された。6月14日の最終日には、国内外から参加した約1万人が、ルトウフウ・クルダル会議センター前から出発し、ボスポラス第2大橋〜ペイレルベイ〜ウスキュダル〜ハレム〜カドゥキョイまでの約25キロメートルを自転車で走破した。(6月15日付HT紙20面)



(画像は6月14日付 Milliyet インターネット版から)

●イスティニエ〜チュブツクル間でカーフェリーの運航始まる

イスタンブール大市交通管理局(UKOME)は、ボスポラス海峡大橋の渋滞緩和を目的として、イスティニエ〜チュブツクル間で新しいカーフェリーの運航を決定した。新カーフェリーは、10分間に一本の割合で運行され、一日約8千〜1万台の車両が運搬される見通しで、数ヶ月内に運航が開始する予定。第一段階として、70〜80台の車を搭載できる3隻のカーフェリーが運航される予定で、海峡沿いの道路の渋滞緩和が期待されている。(6月16日付HT紙21面)



(画像は6月16日付 HT インターネット版から)

●地下鉄工事の影響でアパートが傾く

イスタンブールのガーズィオスマンパシャ地区で行われている地下鉄工事の影響で、6月13日にアパート一棟が「ピサの斜塔」のように大きく傾いた。住人は即座に避難し、6月14日にはアパートは倒壊の危険が高いことから解体された。住人は、住居を失い、自宅から十分に家財道具を持ち出せなかったことに憤慨している。ガーズィオスマンパシャ地区長は、「傾斜が発生したビル周辺のビル群は古く耐久性がない。ビルの傾斜の原因は地下鉄工事であると考えている。アパートを解体された住人は、イスタンブール大市が所有しているアパートや一時的なホテル滞在を強いられるであろう。」と述べた。(6月15日付M紙11面)

●地下鉄工事でビルが崩壊

15日、チェクメキョイ〜ウムラニエ〜ウスキュダルの地下鉄工事の影響で、スルタンテペ地区のビルが崩壊した。当初、地震による被害だと思った入居者達は、後から地下鉄工事による影響であることを知った。ウスキュダル市から派遣された調査団は、5階建ての9棟のビルを封鎖した。(6月16日付 H紙3面)

●食料品が高騰

HT紙が、エミノニュのエジプシャンバザールにおいて食料品の価格調査を行った結果、昨年度の同時期に比べ、食料品の価格は全体として上昇、最も高騰した食品は赤レンズ豆であった。チーズ、穀物、バター及び肉については昨年に比べて20-25%高騰。エミノニュの小売業者によると、ラマザン(断食月)の時期に特別な値上げは行われておらず、牛乳と肉の値上げが、様々な食品に影響を与えているという。

食品名	昨年度	本年度
チーズ(牛)	14.5-16.5	17.5-19.5
オリーブ	13.5	16.5
エスキ カシヤル(チーズ)	19.5	24.5
ターゼ カシヤル(チーズ)	15	20
バター	22	26.5
エルサレム産ナツメヤシ	20	25
イラン産ナツメヤシ	7	7
肉(子羊)	30	34
パストウルマ(牛肉の燻製)	63	75
米	3	4
レンズ豆	2.2	3.5
ブルグル(精麦)	1.8	1.8

(6月17日付HT紙23面)

●イスタンブール:最も生活費がかかる都市ランキング99位、36ランクアップ

コンサルティング会社メルセルによる5大陸207都市を対象とした生活費に関する調査結果によると、最も生活費が高い都市はアンゴラのルアンダで、最も安い都市はキルギスのビシュケクとなった。昨年135位であったイスタンブールは今年99位にランクアップした。

今年	昨年	都市名	国名
1	1	Luanda	Angola
2	3	Hong Kong	Hong Kong
3	5	Zurich	Switzerland
4	4	Singapore	Singapore
5	6	Geneva	Switzerland
6	10	Shanghai	China
7	11	Beijing	China
8	14	Seoul	South Korea
9	8	Bern	Switzerland
10	2	N'Djamena	Chad
11	7	Tokyo	Japan
12	12	London	United Kingdom
⋮	⋮	⋮	⋮
98	59	Frankfurt	Germany
99	135	Istanbul	Turkey

(6月18日付HT紙13面)

●イスパルクがアタテュルク空港周辺に新たな駐車場を整備

イスタンブール大市傘下の駐車場運営会社イスパルクは、アタテュルク空港近くのイエシルキョイで3時間1TL、24時間15TLの駐車場サービスを開始する。駐車場と空港の間を15分おきに運行する無料シャトルも整備される予定で、1,000台の車を駐車する事が可能。今後、駐車可能台数を2000台に拡大予定。(6月18日付HT紙27面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ南科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVID	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞られる方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計								
2014.1.1～2015.6.18 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー(相談)		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2014年		2件		4件		33件		5件
2015年	0件	4件	0件	2件	0件	7件	0件	2件

●今週総領事館への被害の届け出はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

●日本文化紹介のための学校訪問報告(ウスキュダル・アタテュルク中学校、ウシュック学園ウスパルタクレ校)(6/1・2) **NEW**

●バルタリマス日本庭園「春のこども祭り」開催報告(6/4)

●治安速報: イスタンブール(05/28) **NEW**

●国外転出時課税制度の創設について(06/03) **NEW**

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。